

# FINANCIAL REPORT 2017

FINANCIAL REPORT 2017

## 財務報告書

平成28事業年度(2016年4月1日～2017年3月31日)



神戸大学

## FINANCIAL REPORT 2017 の発行にあたって

神戸大学は、明治35年に我が国で2番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、昭和24年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。

現在まで110余年の歴史と伝統を有し、10学部、15大学院研究科、法学と経営学の2専門職大学院、研究環、研究所、附属病院さらには多くの教育研究センターを擁し、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学となっております。

本学は、開学以来、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化のもと、「学理と実際の調和」を建学の理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府で「真摯・自由・協同」の学風のもと、真理の探究を旨として学問の継承と発展に寄与し、人々の智と徳を高め、もって社会の基盤を築き、産業・経済を活発にするとともに、諸問題の解決に貢献してまいりました。

世界では今、地球温暖化、水資源の不足、エネルギー問題、宗教問題・地域紛争など、関係各国の協力が無ければ解決が不可能なグローバルレベルの問題が山積していますが、一方で、自国利益のために他国との関係を見直すような動きが次々と起こっています。本学では、このような地球的

課題に対して、本学の伝統と特色を生かし、文系・理系という枠にとらわれない先端研究を推進し、新たな学術領域を開拓することが必要であると考えます。そして、自己の専門分野に立脚しながらも、他分野を俯瞰できる広い視野を持ち、語学力・コミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解する一方で日本人としてのアイデンティティを確立した人材を育てていきます。

そして、これらの問題解決と使命を果たしていくため、2015年には新たなビジョン「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ」を掲げ、国立大学の機能強化三類型において「世界最高水準の教育研究」を行う大学に名乗りを上げ、世界と競うグローバルな大学を目指しています。

この「FINANCIAL REPORT 2017」は、平成28年度決算を踏まえ、本学を支えてくださる国民の皆様、学生・保護者・卒業生の皆様、企業の皆様、地域の皆様、附属病院をご利用いただいている皆様など多くの方々に本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。

国立大学法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、挑戦を続ける神戸大学に対し、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

神戸大学長

武田 廣

# 神戸大学の使命

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成します。

## Contents

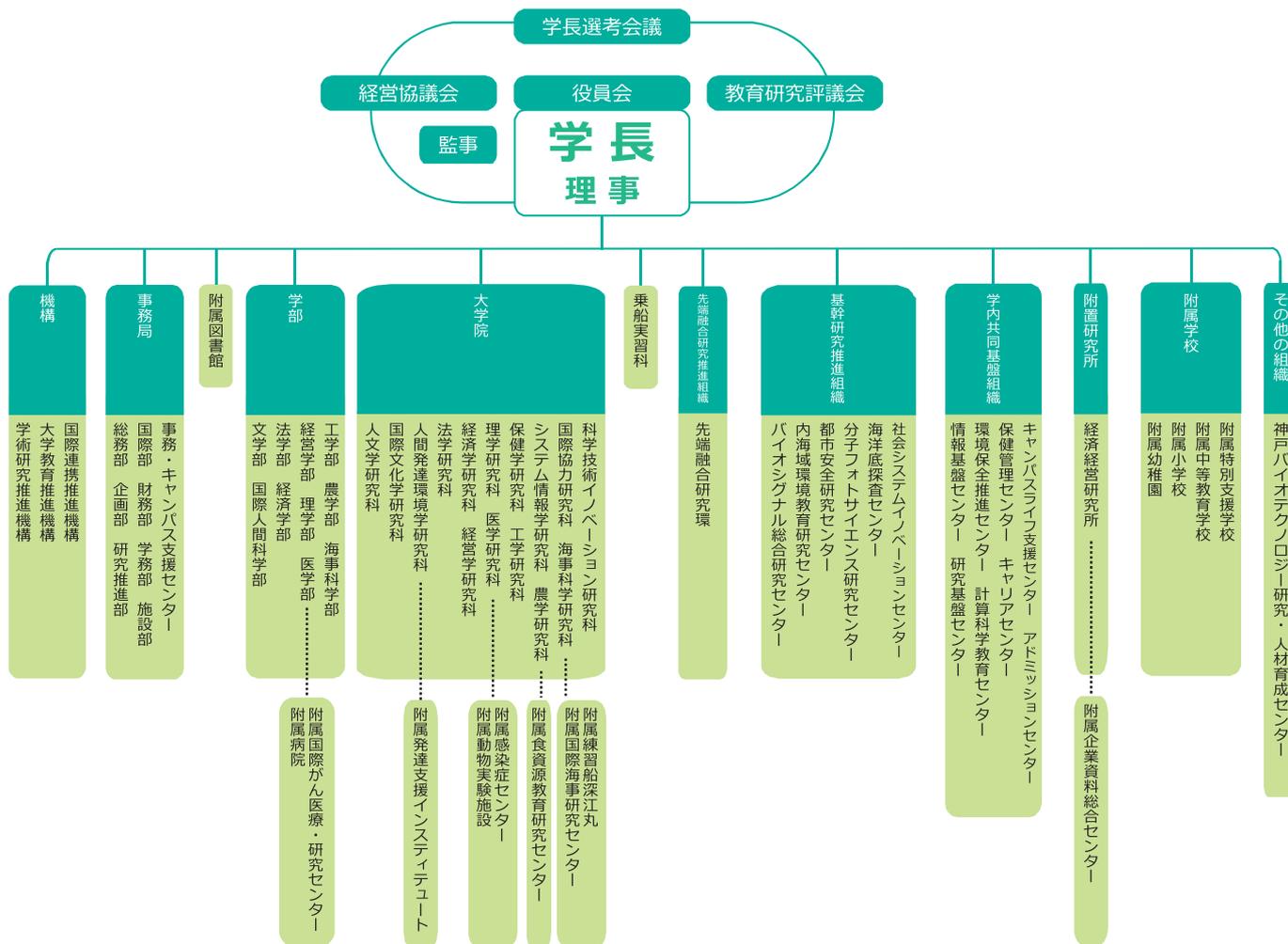
- 1 学長ごあいさつ
- 3 神戸大学の紹介
- 5 平成28年度における教育研究の主要トピックス
- 9 貸借対照表の概要
- 11 損益計算書の概要
- 13 神戸大学の収入
- 15 神戸大学の支援者の皆様へ
- 17 附属病院
- 19 附属学校
- 20 資料
- 32 理事ごあいさつ



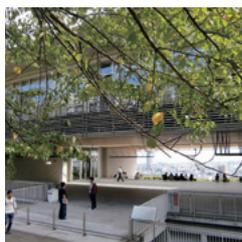
# 神戸大学の紹介

## ■組織図 平成29年4月1日現在

神戸大学には、10学部15研究科の他に、附置研究所や附属病院、附属学校など以下のような組織があります。



▲正門



▲六甲台第2キャンパス



▲兼松記念館



▲先端膜工学センター



▲附属病院

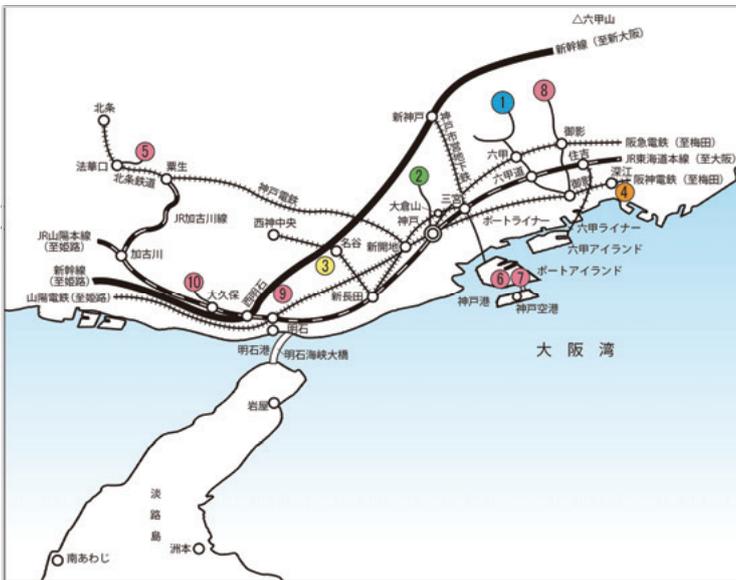
## ■ 神戸大学ビジョン – 先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ –

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。この伝統を発展させ、様々な連携・融合の力を最大限に発揮する卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦し続ける。

具体的には、社会科学分野・理系分野双方に強みを有する伝統と特色を生かし、文系・理系という枠にとらわれない先端研究を推進し、他大学・研究機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開する。同時に、学部と大学院のつながりを強化し、先端研究の臨場感のなかで学生が創造性と学識を深めることを重視する。また、海外中核大学と共同研究や連携教育の重層的な交流を図り、世界各地から優秀な人材が集まり、世界へ飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を飛躍的に高める。これらの教育研究を社会と協働して推進し、先端的技術の開発と社会実装の促進を通じて人類に貢献するとともに、地球的諸課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出する。

以上の教育研究における様々な連携・融合を高い次元で同時に実現するために、個と組織の調和を図る環境整備と組織改革を行い、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓く。

## ■ 所在地



### ① 六甲台地区

人文学研究科・文学部  
 国際文化学研究所・人間発達環境学研究所・国際人間科学部  
 法学研究科・法学部  
 経済学研究科・経済学部  
 経営学研究科・経営学部  
 理学研究科・理学部  
 工学研究科・工学部  
 システム情報学研究所  
 農学研究科・農学部  
 国際協力研究科  
 科学技術イノベーション研究科

### ② 楠地区

医学研究科・医学部（医学科）  
 附属病院

### ③ 名谷地区

保健学研究科・医学部(保健学科)

### ④ 深江地区

海事科学研究科・海事科学部

### その他の地区

- ⑤ 農学研究科附属食資源教育研究センター
- ⑥ 神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター  
国際がん医療・研究センター
- ⑦ 統合研究拠点
- ⑧ 住吉地区附属学校
- ⑨ 明石地区附属学校
- ⑩ 附属特別支援学校



▲保健学研究科・医学部(保健学科)



▲海事科学研究科・海事科学部



▲附属特別支援学校

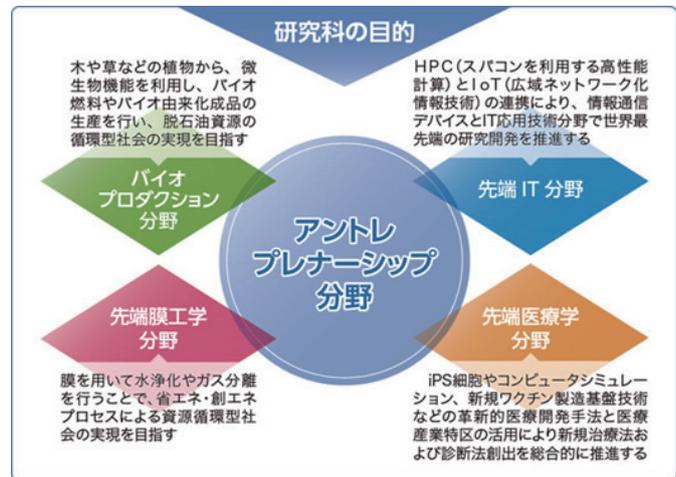
# 平成28年度における教育研究の主要トピックス（1）

## 1. 大学院科学技術イノベーション研究科の開設

### 学問の枠を超えた新たな文理融合型の教育研究を推進する大学院の設置

エネルギー問題や、地球環境問題等のグローバルな難題が山積する一方、国内に目を移すと急速な高齢化が進み、新しい医療の構築など多くの対応が迫られています。これらの課題を克服して、我が国の国際競争力を高めるためには、科学技術イノベーションを自ら創出できる力を持った理系人材の養成が急務となっています。

平成28年4月に開設した科学技術イノベーション研究科では、先端科学技術に関する教育研究を行う自然科学系とアントレプレナーシップに関する教育研究を行う社会科学系が有機的に連携し、学問の枠を超えた新たな文理融合型の教育研究システムの構築を行い、これによって、学際領域における先端科学技術の研究開発能力をベースに、知的財産化、生産技術開発、市場開拓までの学術的研究成果の事業プロセスをデザインするアントレプレナーシップを兼ね備え、科学技術イノベーションを自ら創出できる力を持った理系人材の養成を目指します。



## 2. 「神戸グローバルチャレンジプログラム」の実施

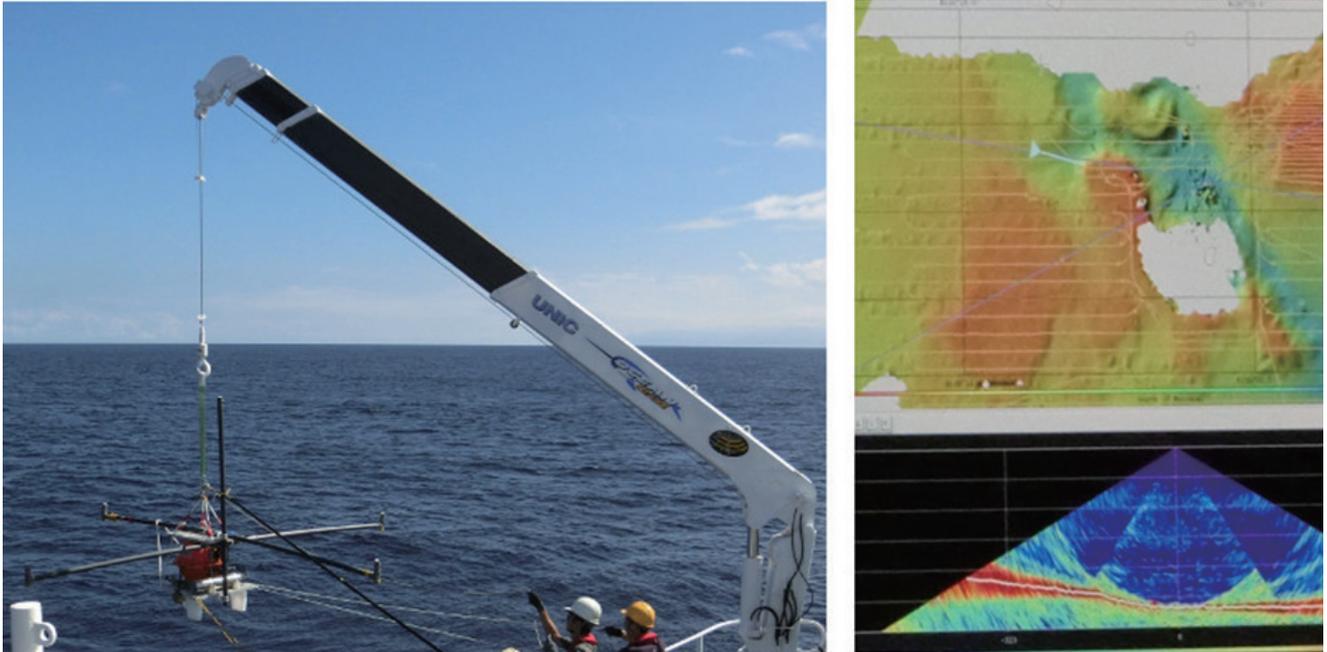
### 自ら地球的課題を発見し、その解決にリーダーシップを発揮できる人材を育成



「神戸グローバルチャレンジプログラム」は、1・2年生の1つのクォーターを“ギャップターム”として設定し、国際的なフィールドで学生が行う自主的な活動を、「グローバルチャレンジ実習」として単位認定します。本プログラムに参加する学生は、「課題発見・解決型グローバル人材」として本学の全学生が卒業時に身につけるべき3つの能力「神戸スタンダード」の必要性を体感し、「学びとは何か」を主体的に考え、「学びの動機づけ」を体得します。国際的なフィールドで活動を行うことから、学生は異文化環境の下で自らの体験に基づき課題発見・解決能力の必要性に気づくことができます。これらの気づきにより、学生は主体的な学修姿勢を身につけ、その後の海外留学等の国際的なフィールドでの更なる活動にチャレンジすることが期待されます。そして、学生は本プログラムに参加することを通じて、本学が独自に設定した“チームワーク力”、“自己修正力”、“課題挑戦力”を身につけることが期待されます。

### 3. 附属練習船深江丸を活用した鬼界海底カルデラの探査航海調査

#### 巨大カルデラ内に存在するドーム状の隆起地形を精密に解析



海洋底探査センターでは、日本に破局的な被害をもたらす巨大カルデラ噴火の予測に向けた研究を進めています。噴火を引き起こすマグマの状態を正確に把握するには人工地震などを用いた稠密な地球物理学的観測が必要ですが、人口が密集する陸域ではこれが困難です。そこで海域に存在し、しかも日本列島で最も直近（7300年前）に超巨大噴火を起こした「鬼界カルデラ」をターゲットにして、神戸大学大学院海事科学研究科附属練習船「深江丸」を用いて、平成29年3月1日から10日間の第2回観測航海を実施しました。

今回の航海では、平成28年10月の初回観測航海で設置し観測を継続していた海底地震計5台、海底電位差磁力計2台を全て無事に回収し、新たに海底電位差磁力計1台を設置しました。回収した装置に記録されたデータを解析することで、鬼界カルデラ火山の地下におけるマグマ活動の概要を把握できると期待されます。

また、新たに導入した遠隔操作型水中ロボット「SHINDAI-2K」を用いて海底の観察を行いました。その結果、カルデラ内の海底に直径約10kmの巨大な溶岩ドームが存在し、その一部で気泡が発生していること、このドーム上には堆積物が殆ど存在しないことなどを確認しました。これらのことは、この溶岩ドームは7300年以降の比較的最近に形成され、現在でも活動的であることを意味します。さらに、ドレッジを用いて溶岩ドームの岩石を採取することに成功しました。この岩石は、7300年前の超巨大噴火で噴出したマグマと同様に珪長質なものであり、今後の岩石学・地球化学的解析を用いてこれらのマグマ類縁関係を明らかにすることができると期待されます。

今後は、世界で初めて巨大カルデラ火山におけるマグマシステムの高精度イメージングを行い、火山大国日本における巨大カルデラ噴火の予測技術の高度化に取り組んでいく予定です。

友情出演：うりこ

神戸大学附属図書館の  
マスコットキャラクター



# 平成28年度における教育研究の主要トピックス（2）

## 4. 文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択

### 神戸医療産業都市としての地の利を活かした先端医療機器の開発と実用化プロジェクト



神戸医療産業都市においては、川崎重工業とシスメックスの合併により設立されたメディカロイドが手術支援ロボットの2019年の上市に向け開発を進めるとともに、神戸大学が革新的医療機器の開発や臨床研究の拠点となる「神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター」を平成29年4月に開設し、新たなイノベーションが生まれる局面を迎えようとしています。

そこで、神戸大学と公益財団法人神戸国際医療交流財団が共同事業者、神戸市が提案者となり、企業や医療機関との連携による先進的医療機器の開発・実用化を目的に、臨床現場に密に連携した環境を有する「国産医療用ロボット等革新的医療機器の統合型研究開発・創出拠点」を整備することを目指し、この度、文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業に採択されました。

本事業では、神戸医療産業都市を拠点とし、高度なものづくり技術を有し医療機器分野への新規参入を目指す企業や医療機関との連携・共同事業を促進し、安全性や操作性、経済合理性など「医療現場のニーズ」に応えた"Made in Japan"にこだわり、グローバルな視点から比較優位性に優れた医療機器の開発・実用化を目指します。

さらに、本拠点を医療機器開発のための拠点として位置づけ、医療技術を理解し、オープンサイエンスによって新たな医療デバイスのニーズを抽出し、特に外科臨床の理解を深めるとともに、医療活動に従事する医師との密接な交流を通じて医療現場での実用化を目指した開発・評価を行うことで、製品化を効率的に進めています。

将来的には、医療現場と医療関連企業が集積する神戸医療産業都市において、大学や企業等の技術シーズと臨床ニーズをシームレスに繋ぐ研究開発及び事業化を推進する産学官連携拠点を構築し、拠点が整備されることで、新たな医療イノベーションが創出され、雇用の創出と神戸経済の活性化により地方創生の実現に大きく貢献することが期待されています。



## 5. 熊本地震への対応

### 被災大学としての経験による被災地支援

平成28年4月に発生した熊本地震では甚大な被害が発生し、多くの尊い人命が失われました。また、現在でもなお、不便な生活を強いられている方もおられ、未だその影響が続いています。

本学では、微力ではありますが、震災直後に、附属病院から災害派遣医療チーム・DMAT6人の派遣、募金活動の実施、さらには、九州大学を通じて長期保存水を提供させていただきました。また、学内からのボランティア支援や、被災学生の経済支援にも取り組みました。

神戸大学は平成7年、阪神淡路大震災で大きな被害を受けましたが、全国の方々から温かいご支援をいただき、立ち上がることが出来ました。この度の被災地の日も早い復旧復興のため、震災経験を持つ大学として、出来る限りの救援・支援活動を継続して実施させていただくこととしています。



## 6. シンガポール南洋理工大学との大学間学術交流協定を締結

### 東南アジアの有力大学とデータサイエンス分野等における連携を強化



平成28年12月1日、神戸大学は、シンガポール共和国大統領の訪日にあわせ、南洋理工大学と大学間学術交流協定等を締結しました。

南洋理工大学は、1991年にシンガポールに設立された国立総合大学で、2015年にはTimes Higher Educationによって世界で最も急速に成長している新興大学に認定されています。

当日は、総理大臣官邸において日シンガポール首脳会談が行われた後、両首脳立ち会いの下、本協定を含む各種文書の署名式が執り行われました。署名式には、南洋理工大学からはラム・キンヨン副学長（人事・研究担当）が、本学からは武田廣学長が出席しました。

また、両学は署名式に先立ち、大学間学生交流実施細則およびデータサイエンスに関する附則の調印式・関係者間の懇談会を別会場において開催しました。調印式・懇談会には、南洋理工大学からは、リン・サン理学部長、ヨ

ウ・メン・チー理学部チェア、千葉俊介理学部教授、後藤淳理学部准教授が、本学からは、齋藤政彦理学研究科長、富山明男工学研究科長、都築智国際部長が同席しました。

神戸大学は、すでに経済学および工学・理学分野において、南洋理工大学と共同研究等の学術交流を実施してきました。このたび締結された大学間学術交流協定等により、既存の交流が一層活発化し、他分野における学術交流も開始されることが期待されます。

## 7. 日本・ベルギー友好150周年の取組み

### 日ベルギー及び日欧の教育研究分野での協力関係を強化

日本・ベルギー友好150周年を記念したフィリップ・ベルギー国王・マチルド王妃両陛下の来日にあわせ、平成28年10月14日、神戸大学統合研究拠点において、随行のベルギー大学長一団を招聘し、国際共同研究の成果を報告するシンポジウムを開催しました。

神戸大学は2010年9月に神戸大学ブリュッセルオフィス（KUBEC）を設立して以来、ベルギー国内の大学との学術交流を拡大し、9校と学術交流協定を締結しています。これは、毎年開催される神戸大学ブリュッセルオフィス国際シンポジウムや、ほぼ毎月の頻度で開催されるKUBECにおけるワークショップの成果であり、今回の日本・ベルギー友好150周年記念イベント開催もベルギーにおける本学のプレゼンスの定着を示しています。本学は今後もブリュッセルオフィスを拠点として、日ベルギー及び日欧の教育及び研究分野での協力強化を推進していきます。



# 貸借対照表の概要

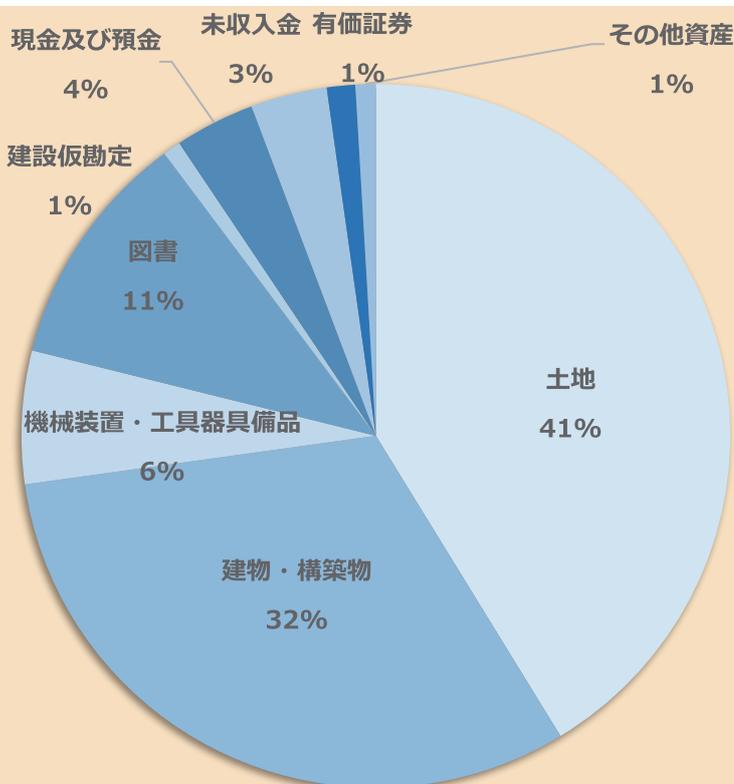
## ■ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設中の建物などが完成するまでに支払った工事代などについて、いったん資産に仮計上しておくための仮の勘定科目です。工事が完了した時点で、建物などの勘定科目へ振り替えます。また、特許権取得に向けて発生する特許出願費用についても審査が降りるまでの間、建設仮勘定として計上を行います。

平成28年度には、新たな医療拠点「国際がん医療・研究センター」の設置に伴い建物及び器具備品を寄附金により取得しましたが、平成29年度の開院を迎えるまでの間、建設仮勘定として仮計上を行いました。それらを含めまして、前年度と比較すると約10億円の建設仮勘定の増加となりました。



▲国際がん医療・研究センター



資産	
土地	834.9
建物	600.8
構築物	36.6
機械装置・工具器具備品	123.6
図書	220.8
建設仮勘定	16.6
投資有価証券	20.2
その他固定資産	11.5
現金及び預金	73.9
未収入金	70.6
有価証券	6.0
その他流動資産	7.3
資産合計	2,022.7

(単位: 億円)

## ■ 建物・構築物

平成29年3月に漕艇部によって使用されていた淀川艇庫および合宿所の取り壊しが行われました。こちらは大阪都市計画道路「淀川北岸線」事業に伴い、大阪市より淀川団地の土地の一部取得の依頼により生じたものです。平成29年度に再び艇庫及び合宿所が完成予定となっています。また、大学敷地内の急傾斜地において、法面の改修工事を行い、構内の安全対策を進めています。



▲法面 (六甲台第2キャンパス)

## ■ 図書

国立大学法人が教育・研究活動を行ううえで基礎となるものです。時の経過や使用により価値が減少するものではなく、永続的に教育・研究活動に資する重要な財産であるため、資産として計上しており、平成28年度の蔵書数は約377万冊となりました。また、神戸大学は災害復興や地震研究・防災対策などに役立てていただけるよう震災にかかわる資料を収集し提供を行う、震災文庫を設けています。



▲社会科学系図書館 大閲覧室

## ■ 寄附金債務

寄附金債務とは、次年度へ繰り越して使用する寄附金の残高です。寄附金は、受け入れたときに寄附金債務としていったん負債計上し、経費の使用に応じて収益等へ振り替えます。

平成28年度には、寄附金を使用して、淀川艇庫及び合宿所の取り壊し工事や山口誓子記念館和室修繕工事を行ったり、全自動元素分析装置の購入などを行いました。

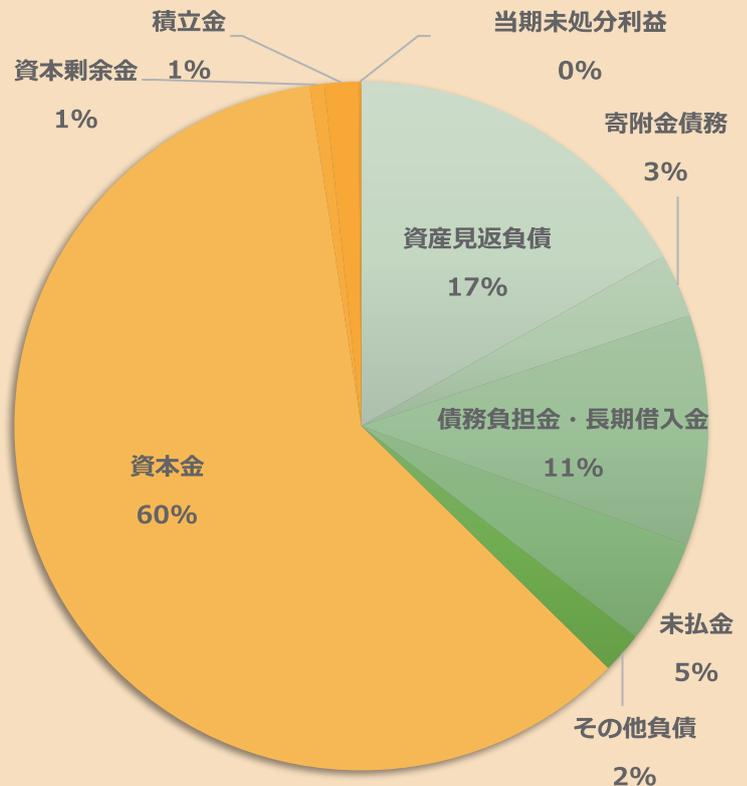
平成28年度の寄附金債務の残高は60.4億円で、平成27年度と比べると約2.6億円の増加となりました。

寄附金債務の推移

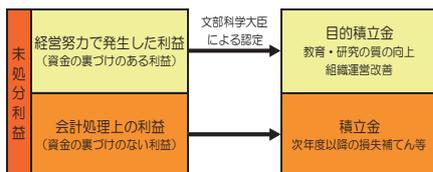


(単位：億円)

負債	
資産見返負債	339.6
寄附金債務	60.4
債務負担金・長期借入金	218.9
未払金	98.9
その他負債	38.8
負債合計	756.7
純資産	
資本金	1,217.5
資本剰余金	13.7
目的積立金	-
積立金	32.1
当期末処分利益	2.7
純資産合計	1,266.0
負債・純資産合計	2,022.7



## ■ 目的積立金と積立金について



未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣の認定を受けたものについては、目的積立金として中期計画で定められた用途の範囲内において次年度以降、教育・研究の質の向上、組織運営改善のために使用することができます。

## ■ 資本金について

株式会社における資本金が収益を生み出すための原資であるのに対し、国立大学法人における資本金は教育研究事業を継続的に行うための財産的基礎として定義されます。具体的には、大学が法人化する以前より所有してきた土地・建物等の国有財産について国から現物出資された金額となります。本学においては、例えば六甲台地区にあります本館などが該当します。



▲本館（経済・経営学研究科）

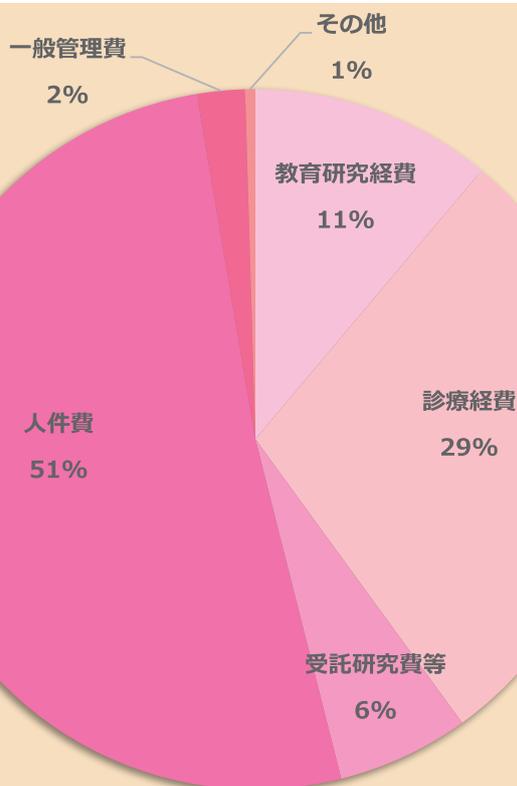
# 損益計算書の概要

## ■ 教育研究経費

国立大学法人の本来業務である教育研究を実施したことにより生じたコストを示しています。国立大学法人会計では、多額の公費が投入されていることに鑑み、説明責任を果たすという観点から、損益計算書において、教育経費や研究経費など費用を目的別に分類表示することが求められています。

平成28年度は第3期中期目標期間の初年度として、ビジョンの実現に向けて、様々な先端研究の推進や教育改革にも着手しました。一方で、光熱費の削減や減価償却費の遞減などが影響し、教育研究経費は前年度に比べて減少しています。

(百万円) 教育研究経費の推移



(単位：億円)

費用	
教育研究経費	82.4
診療経費	215.2
受託研究費等	45.0
人件費	381.0
一般管理費	16.3
その他	3.5
経常費用合計	743.3
臨時損失	0.4
当期総利益	2.7
計	746.4

## ■ 人件費

国立大学法人において、教職員は重要な財産であり、経常費用の約半分を占めています。平成28年度は、国家公務員の給与改定に一部準拠したこと、さらには、教員の年俸制への切り替えに伴う措置等により、前年度に比べて約9.7億円の増加となりました。

なお、国立大学法人は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づき、総務大臣が定める様式により役職員の給与等の水準を毎年度公表することとされており、本学ではこれをホームページにて公表しています。

(百万円) 人件費の推移



## ■ 経常収益

民間企業の場合、収益とは企業本来の営業活動から得られる売上高などを指しますが、国立大学法人の場合、利益の獲得を目的としていないことから、収益とは「業務を実施するための財源」を表しています。

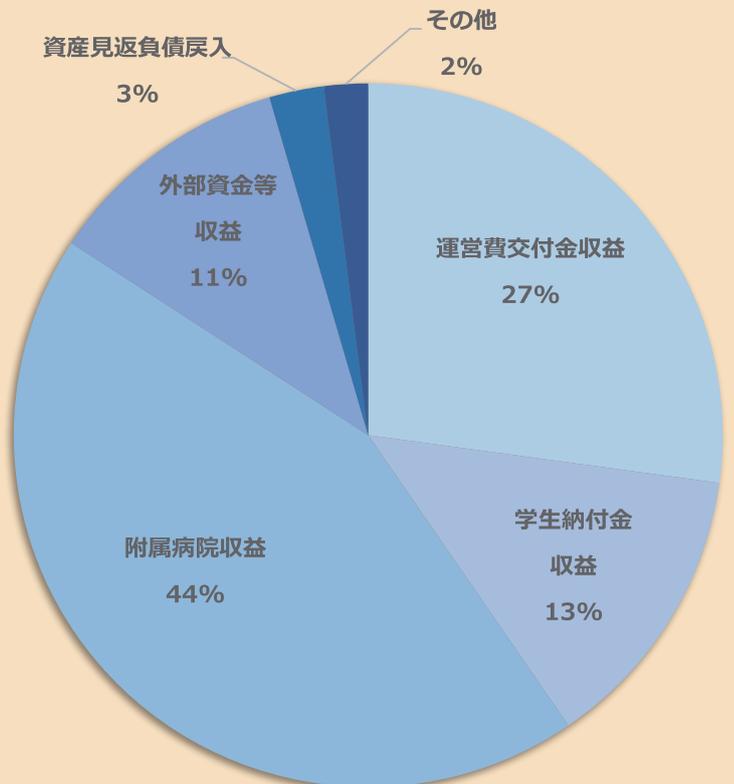
国立大学の業務運営のための基盤的財源として、国から運営費交付金が措置されていますが、現下の厳しい国の財政事情から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うため、外部資金の獲得や自己収入の増収により、業務に必要な財源の確保に努めています。

経常収益の推移



(単位：億円)

収 益	
運営費交付金収益	201.1
学生納付金収益	98.3
附属病院収益	323.8
外部資金等収益	83.7
資産見返負債戻入	18.4
その他	14.8
経常収益合計	740.1
臨時利益	0.4
目的積立金取崩額	5.8
計	746.4



## ■ 目的積立金取崩額

平成27年度（第2期中期目標期間最終年度）の積立金の整理において、運営費交付金の未使用相当額については文部科学大臣の承認を得た上で、平成28年度に目的積立金として繰越しを行いました。繰り越した目的積立金は用途が決められており、経常費用の人件費（教職員の退職手当及び教員の年俸制導入促進経費）に充当し、同額を目的積立金取崩額として計上しています。

## ■ 当期総利益 2.7億円

平成28年度においては、外部資金の増収や電力需給契約の見直しによる光熱費の削減、また、附属病院の収支状況の大幅改善など、国立大学としての経営努力を行なったことにより、2.7億円の当期総利益が発生しました。今後、法令に基づき文部科学大臣へ目的積立金として申請を行い、大臣承認後、本学の教育研究の質の向上等の用途に充てることとしています。

# 神戸大学の収入

## ■ 運営費交付金

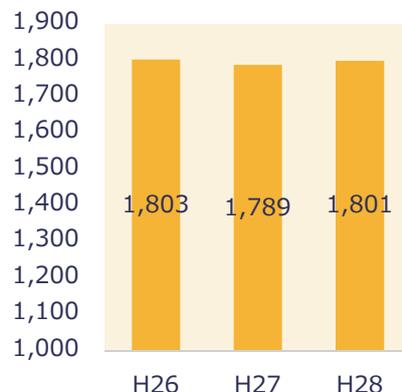
国の組織の一部だった国立大学が法人化されたことを受け、各校の収入不足を補うために国が交付している補助金です。

基幹運営費交付金（機能強化経費以外）（平成27年度までは一般運営費交付金）は平成27年度より約11.5千万円増加いたしました。しかし、平成26年度と比較すると約2.9千万円少なく、今後も減少する可能性があります。そのため、自己収入をいかに増やすかが重要となっております。

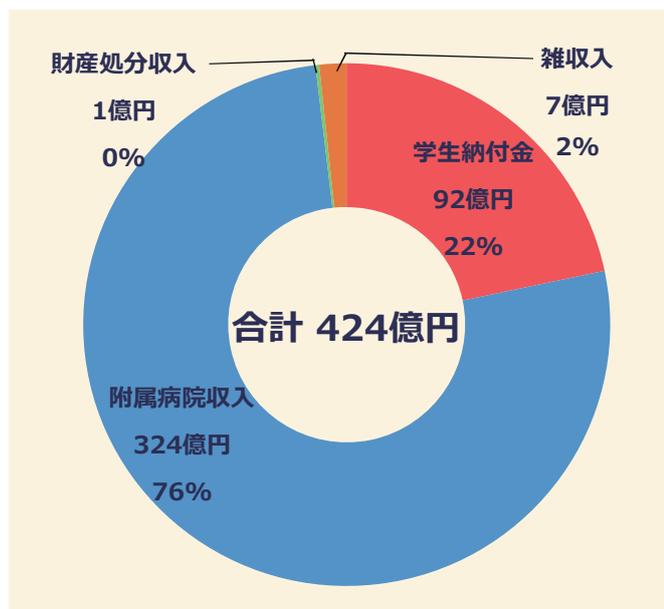
【基幹運営費交付金（機能強化経費以外）】

人件費や光熱水料など、国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費。

(千万円)



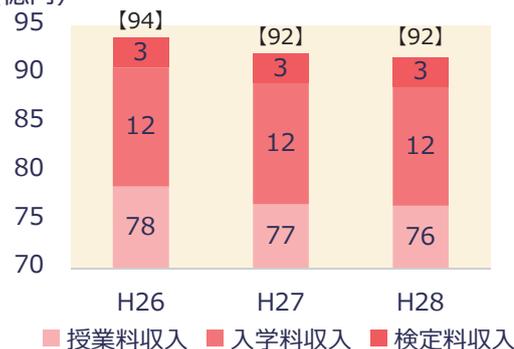
## ■ 自己収入



※現金ベースでの収入を表しています。

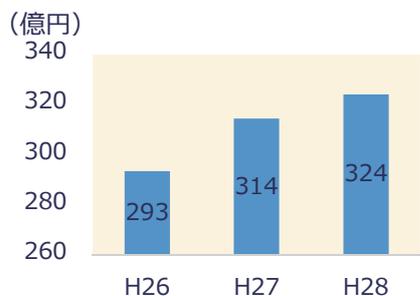
### 学生納付金

(億円)



経済的な理由により、入学金や授業料の納付が困難な学生に対し、納付を免除及び徴収猶予する制度があります。限られた予算の範囲内ではありますが、修学支援に努めております。

### 附属病院収入



今年度は昨年度より約9.7億円増加いたしました。附属病院収入は本学の自己収入の約4分の3を占めており、非常に重要な財源となっております。

### その他

神戸大学附属図書館のマスコットキャラクター「うりこ」のLINEスタンプを販売しております。日本の国立大学図書館では初のLINEスタンプとなります。

売上は、ラーニング commons の備品の充実や、学生用の図書購入などに使われる予定です。

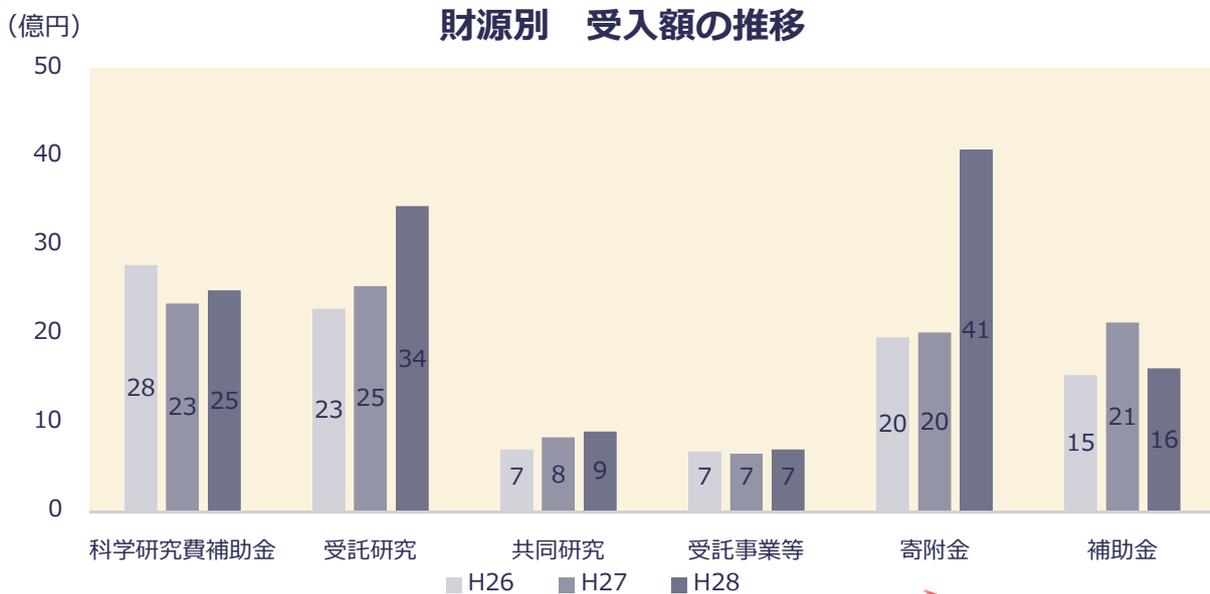
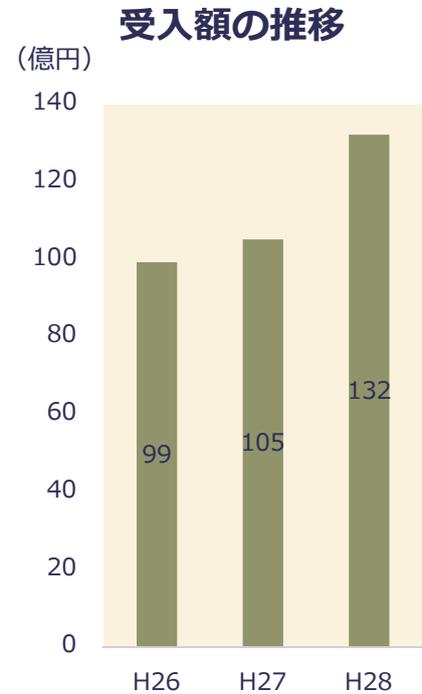
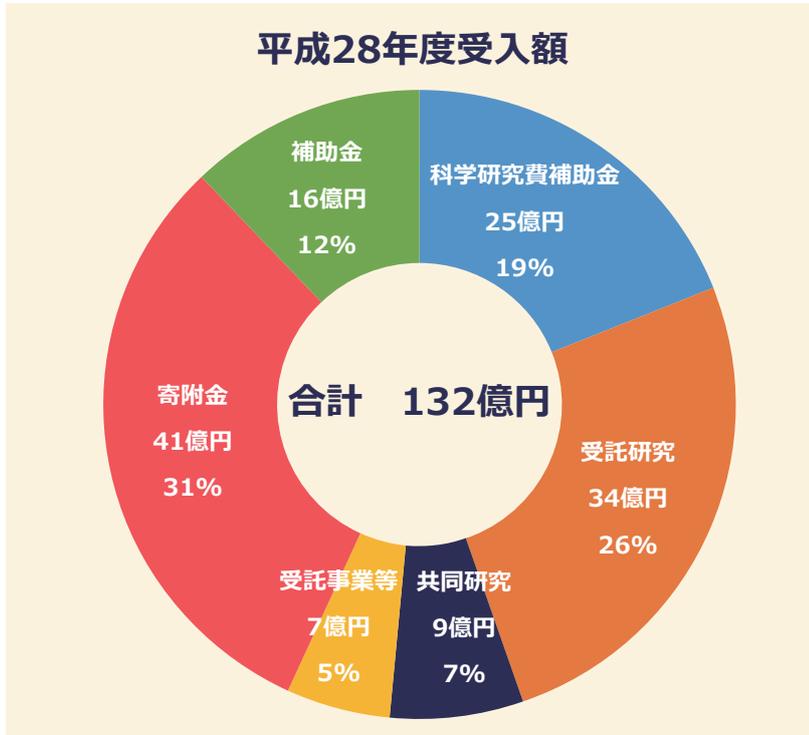


神戸大学附属図書館HP : <https://lib.kobe-u.ac.jp/libraries/5320/>

LINE STORE : <https://store.line.me/stickershop/product/1362250>

## ■ 外部資金の受入額

国立大学の法人化以降、受託研究や共同研究、寄附金などの外部資金の重要性がより高まっています。



### 寄附金

国際がん医療・研究センターが平成29年4月に開院いたしました。本センターの趣旨に賛同いただいたシスメックス株式会社様より貴重なご寄附をいただき、建物の取得、設備・備品の購入など、本センターの開設にかかる資金として使用いたしました。



# 神戸大学の支援者の皆様へ



## ■ 神戸大学基金

HPアドレスは<http://www.kobe-u.ac.jp/info/kikin/index.html>です。

平成18年12月の設置より多くのご支援を賜り、誠にありがとうございます。今後ともお力添えのほどよろしくお願い申し上げます。

### 使途指定基金

平成28年度

寄附受入額	8億 968万円
支援実績額	6億2,739万円
基金残高増減額	1億8,229万円

寄附講座の設置、冠奨学金の設立、課外活動団体OBからの使途指定寄附など、寄附者のご意志による使途指定事業へのご寄附です。

### 修学支援事業

平成28年度

寄附受入額	1,180万円
支援実績額	1,500万円
基金残高増減額	▲320万円

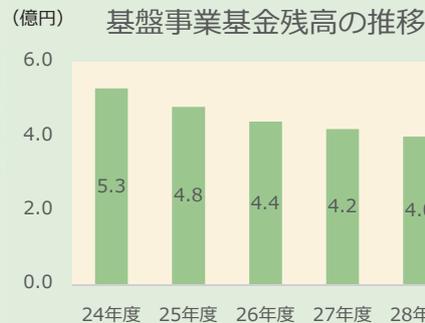
経済的な理由で修学が困難である学生等を支援する事業へのご寄附です。

### 基盤事業（大学全般）基金

平成28年度

寄附受入額	3,569万円
支援実績額	5,244万円
基金残高増減額	▲1,675万円

学生支援を中心とした多彩な活動を継続的に支援していく基盤事業へのご寄附です。



基盤事業の残高は年々減少しており厳しい状況です。今後もこの基盤事業を継続・発展させていくため、ご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。



## 基盤事業・修学支援事業 2016（H28）年度実績

### 奨学金制度 1,975万円

「神戸大学基金」緊急奨学金 支給者数：19名／年間

「神戸大学基金」奨学金（学部新1年次生） 支給者数：60名／年間

現在、神戸大学基金で実施している新1年次生向けの奨学金制度には、例年受給資格のある申込が募集数の2倍強ございます。

皆様には、神戸大学生が勉学に打ち込める環境を整えていけるよう、今後も神戸大学基金へ継続的なご支援を賜りたく、どうぞ協力お願い申し上げます。



### 国際化対応 2,050万円

#### ◆ 海外留学・研修への派遣支援

利用者数：141名／年間

①協定校等への海外派遣助成

②部局企画プログラム

（留学・研修・海外ボランティア等）

③大学院学生国際学会等派遣事業

#### ◆ 神戸グローバルチャレンジプログラム

利用者数：68名／年間

#### ◆ アカデミック・ランゲージ&コミュニケーションサポート（KALCS）への助成

利用者数：延べ559名／年間

英語論文校正・学会発表指導等

#### ◆ 海外からの優秀な留学生の受入

利用者数：延べ13名／年間



### 課外活動（含ボランティア活動）の支援 391万円

課外活動支援 支援数：40件／年間

東日本大震災関連ボランティア活動支援

被災地派遣学生数：延べ83名／年間



▲女子タッチフットボール「Rooks」

全日本王座決定戦さくらボウル3連覇達成



## ■コスト削減プロジェクト

国立大学の法人化以降、運営費交付金が削減されていくなかで、本学のビジョン「卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦し続ける」ことを実現するにあたり、平成22年度から全学的に「神戸大学コスト削減プロジェクト」を立ち上げており、コスト削減活動および収入の増加に取り組んでいます。

## ■コスト削減方策の募集

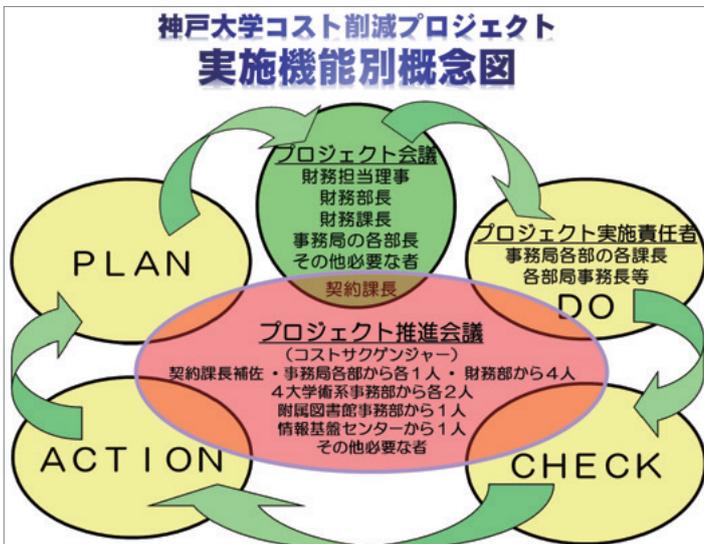
本学教職員及び学生を対象にコスト削減アイデアを募集し、それにより寄せられたアイデアの検証を行い、優秀なアイデアについては表彰を行っております（平成28年度より募集期間を絞らず通年募集することとなりました）。また、従来は、コスト削減アイデアのみの募集を行っていましたが、これに加えて業務改善アイデアの募集も行うようになりました。



▲表彰式の様子

## ■コスト削減プロジェクトにおける実施体制

応募されたコスト削減アイデアについて、以下の実施体制を採用することによって、円滑かつ効率的な実施の可否の判断を行います。なお、**平成28年度の実績は1.7億円の削減を達成しました（単年度実績）**。今後も引き続き、コスト削減方策のたな卸をしつつ、効果の最大化を図るとともに、個別のコスト削減策について、不断の見直し・検証を行うこととしています。



【これまでの取組実績】※下記は一例です。

- 電力自由化を契機とした電気需給契約の見直しによる光熱費削減
- 大学封筒裏面への企業広告掲載による収入増
- 複写機レンタルの一括契約見直しによる経費削減
- オフィス系ソフトウェアの一括ライセンス契約
- 機械警備業務の見直しによる経費削減
- 自動販売機の競争契約に基づく設置による収入増
- 企業説明会の大学主催への移行に伴う収入増
- 冷蔵庫の集約化及び省エネ型機種への更新促進

## ■コスト削減意識の啓発運動

教職員のコスト削減に対する意識を更に高めてもらえるようポスターやステッカーの作成を行い、全学へ配布を行っています。



# 附属病院

## ■ 附属病院セグメント情報



- ・ 入院病床数 **934 床**
- ・ 臓器別診療科 **36 診療科**  
(平成29年3月末時点)

(単位：億円)

費用	
教育研究経費	2.2
診療経費	215.2
受託研究費等	6.7
人件費	137.8
一般管理費	4.0
その他	2.7
業務費用合計	368.4
業務損益	▲ 0.4
計	368.0

## ■ 経常費用の推移



※材料費比率：(医薬品費+診療材料費)/附属病院収益



電気・ガスの単価減による水道光熱費の大幅な削減を行ったものの、稼働増に伴い医薬品・診療材料の使用量が増加したこと等により、経常費用は昨年度比0.4%の増加となりました。

上記要因による経常費用が昨年度比約1.6億円増加となりましたが、附属病院収益が昨年度比約6.8億円の増加となったため、附属病院セグメント全体の業務損益としては約0.4億円の損失に留まり、昨年度に対して大幅な回復となりました。

## ■ 附属病院におけるさまざまな取り組みについて

- ・ 医学部附属国際がん医療・研究センターの設置

平成29年4月、神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター（以下、センター）がポートアイランド地区に新たに設置されました。

センターは、神戸大学大学院医学研究科・医学部が世界においてその存在意義を高め、次世代の後継者に活躍の場を広げていくために、診療・研究・教育の新たな拠点となります。ポートアイランド地区には多数の医療施設、研究施設が集積しており、センターは神戸医療産業都市と連携を強化しながら、がんに対する先進的外科的治療の推進、次世代医療、新規医療機器の研究・開発、国際的な医療研究ならびに教育の拠点を形成し、グローバル化を目指します。



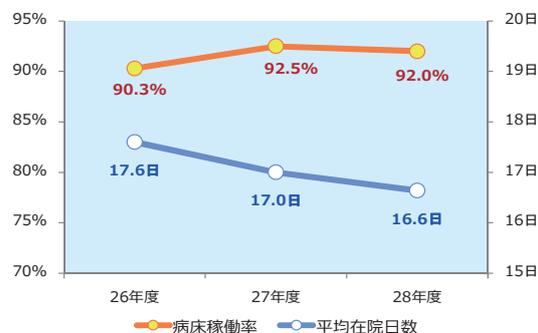
▲ 医学部附属国際がん医療・研究センター



(単位：億円)

収 益	
運営費交付金収益	30.0
附属病院収益	323.8
外部資金収益	11.7
資産見返負債戻入	1.5
その他	1.1
業務収益合計	368.0
計	368.0

## ■ 病床稼働率と平均在院日数の推移

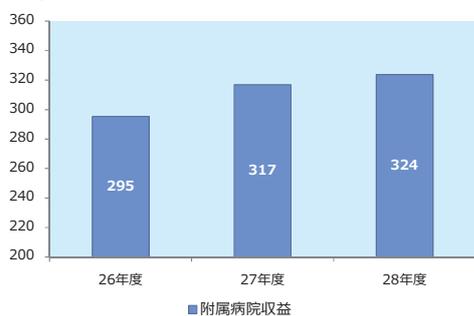


※病床稼働率：病床(ベッド)がどれだけ利用されているかを示す指標  
年間入院延べ患者数 / (病床数 × 診療日数(365))

※平均在院日数：入院患者が病院で過ごす平均の日数  
年間在院患者数 / ((年間新入院患者数 + 年間退院患者数) × 0.5)

## ■ 附属病院収益の推移

(億円)



(千人)



平成27年度に拡張工事が完了した手術室について効率的な運用を行ったことに加えて、平成28年度診療報酬改定に伴う新たな体制整備（精神科急性期医師配置加算、看護職員夜間配置加算の上位取得等の算定開始）を行ったこと、外来延べ患者数が約5千人増加したこと等により、附属病院収益が昨年度比2.2%の増加となりました。

### ・ PET-MRIの活用

全国でも導入例の少ないPET-MRI装置の運用を、本院では平成28年4月より行っています。PET-MRIは、PETとMRIが一体となった最新鋭装置であり、がん等のより正確な診断等に役立ちます。PET-CTと比べて放射線被ばく量が少ないため、体への負担が軽減され、質の高い診断が可能となっています。



▲PET-MRI装置

### ・ 手術支援ロボットによる治療の推進

泌尿器科、食道胃腸外科を中心にロボット支援手術を推進しています。平成26年9月に当該ロボットを用いた治療が先進医療Bとして承認され、さらに平成28年4月からは保険適用されました。ロボット支援技術により、患者の身体への負担を最小限に抑えて複雑な手術を行うことが可能となっています。



▲手術支援ロボット

# 附属学校

## ■ 附属学校セグメント情報

神戸大学附属学校園は、神戸大学の理念である「真摯・自由・協同」の精神に基づき、社会を創造する知性を持ち、国際感覚にあふれた人材の育成をねらいとした教育を行い、心豊かな人づくりの推進に寄与することを基本理念としています。現在、附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校、附属特別支援学校を設置しており、附属学校を有する全ての国立大学に先駆けて、平成21年度より大規模な附属学校の再編を開始しました。



(単位：百万円)

費用		収益	
教育研究経費	233.1	運営費交付金収益	1,169.9
人件費	1,176.1	学生納付金収益	72.5
一般管理費	5.3	外部資金収益	106.5
その他	15.5	その他	79.8
業務費用合計	1,430.0	業務収益合計	1,428.7
業務損益	▲ 1.3		
計	1,428.7	計	1,428.7

## ■ 附属学校再編計画

- 人類社会に貢献する人間性豊かな指導的人材を育成する教育革新に挑戦する。
- 幼少期から大学院までの各段階において、これからの国際社会のモデルとなる初等・中等・高等教育の革新を実現する。

発達科学部附属学校園  
(再編前)

区分	学級数
附属幼稚園	5
附属住吉小学校	21
附属明石小学校	12
附属住吉中学校	12
附属明石中学校	9
附属特別支援学校	9

神戸大学附属学校園  
(平成29年5月1日現在)

区分	学級数
附属幼稚園	6
附属小学校	12
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	24
附属特別支援学校	9

神戸大学附属学校園  
(平成32年度再編完了)

区分	学級数
【明石地区】	
附属幼稚園	6
附属小学校	12
【住吉地区】	
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	18
【大久保地区】	
附属特別支援学校	9



▲附属幼稚園



▲附属小学校



▲附属中等教育学校



▲附属特別支援学校

## 【資料】

国立大学法人の会計制度	21
貸借対照表	23
損益計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	27
国立大学法人等業務実施コスト計算書	28
附属病院・附属学校セグメント情報	29
決算報告書	30
外部資金等の獲得状況	31



# 国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、公共性、非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合は、「損益均衡」となるような仕組みを基本に構成されています。

## ■ 運営費交付金・授業料

### A 損益が均衡する場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 100の教育業務を行った場合、費用は教育経費100を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。(※)

※運営費交付金債務や授業料債務は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います(「期間進行基準」)。他に「業務達成基準」と「費用進行基準」があります。【下記参照】

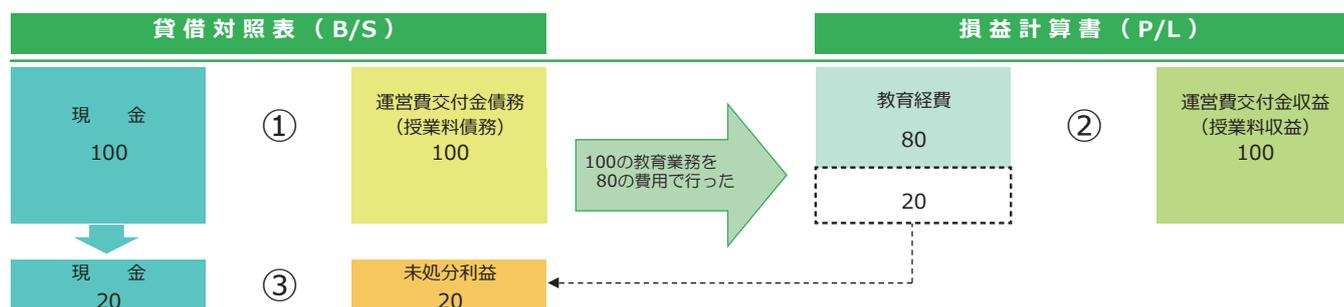
#### ◆ 運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務を収益化する基準(原則)

業務達成基準：業務の実施に伴い交付金債務を収益化する基準 (例) プロジェクト研究等

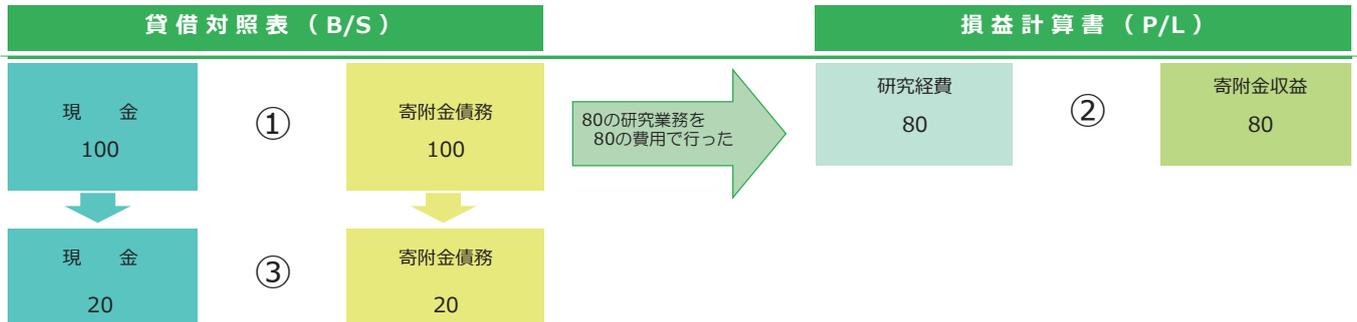
費用進行基準：費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして交付金債務を収益化する基準 (例) 退職給付金等

### B 利益が生じる場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 教育業務を完了したが、費用が80であった場合、費用は教育経費80を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。
- ③ 現金が20残ります。利益が20発生し、当期末処分利益となります。

## ■ 寄附金



- ① 寄附金を受け入れた場合、負債に計上します。(寄附金債務)
- ② 研究業務を80の費用で行った場合、費用相当額の寄附金収益80を計上します。(※)
- ③ 現金が20残り、寄附金債務も20残ります。費用化されずに残った部分は寄附金債務のまま留保されます。

※寄附金は、費用と同額の寄附金債務を収益へ振り替え、損益が均衡します。

## ■ 減価償却処理の特色

国立大学法人が保有する資産の減価償却は、当該資産の取得資金によって、次の3つに分けられます。

区分	資産取得時			損益計算書 (P/L)	貸借対照表 (B/S)
①取得資金が、国立大学法人が自ら獲得した自己収入による場合	固定資産 100	収 益 100	20の減価償却を行った	(1年目) 減価償却費 20	固定資産 80
				利 益 80	
②取得資金が、運営費交付金や授業料、寄附金等の財源による場合	固定資産 100	資産見返負債 100	20の減価償却を行った	(2年目以降) 減価償却費 20	固定資産 80
				損 失 20	
③取得資金が、出資者である国からの措置による場合	固定資産 100	資本剰余金 100	20の減価償却を行った	減価償却費 20	固定資産 80
				資産見返負債戻入 20	

## ■ 図書

通常の償却資産は、取得価額50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何に関わらず資産計上します。使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理します。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>資産の部</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>196,666</b>	<b>191,269</b>	<b>186,499</b>	<b>△ 4,770</b>
1 有形固定資産	193,569	188,291	184,142	△ 4,149
土地	83,525	83,525	83,488	△ 36
建物	111,135	113,009	113,245	236
減価償却累計額	△ 44,422	△ 48,995	△ 53,160	△ 4,165
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	-
構築物	5,898	6,204	6,383	179
減価償却累計額	△ 2,266	△ 2,492	△ 2,723	△ 231
機械装置	517	746	751	5
減価償却累計額	△ 406	△ 427	△ 467	△ 40
工具器具備品	44,740	44,468	43,391	△ 1,077
減価償却累計額	△ 29,133	△ 31,316	△ 31,312	4
図書	22,037	22,177	22,076	△ 101
美術品・收藏品	754	754	756	3
船舶	445	447	451	4
減価償却累計額	△ 408	△ 413	△ 419	△ 6
車両運搬具	78	71	75	4
減価償却累計額	△ 50	△ 51	△ 55	△ 5
建設仮勘定	1,126	585	1,661	1,076
2 無形固定資産	350	339	326	△ 12
特許権	66	73	73	1
ソフトウェア	149	126	100	△ 26
著作権	51	51	51	-
電話加入権	1	1	1	-
産業財産権仮勘定	83	88	101	13
3 投資その他の資産	2,747	2,640	2,031	△ 609
投資有価証券	2,732	2,625	2,018	△ 607
長期貸付金	4	4	3	△ 1
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	-
長期前払費用	1	1	2	0
長期未収入金	66	72	78	6
徴収不能引当金	△ 66	△ 72	△ 78	△ 6
差入敷金・保証金	10	10	9	△ 1
出資金	0	0	0	-
預託金	0	0	0	0
<b>II 流動資産</b>	<b>17,376</b>	<b>15,492</b>	<b>15,770</b>	<b>278</b>
現金及び預金	7,833	6,338	7,389	1,051
未収学生納付金収入	119	109	117	9
徴収不能引当金(未収学生納付金収入)	△ 0	△ 0	-	0
未収附属病院収入	5,655	5,882	5,834	△ 48
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	△ 10	△ 11	△ 6	4
その他未収入金	678	708	1,009	302
未収還付消費税等	-	-	101	101
有価証券	2,500	1,901	601	△ 1,300
たな卸資産	26	22	25	3
医薬品及び診療材料	529	487	616	128
前渡金	2	25	38	13
前払費用	24	18	24	6
未収収益	11	8	8	△ 0
貸付金	1	1	1	0
立替金	8	4	14	9
その他流動資産	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>214,042</b>	<b>206,761</b>	<b>202,269</b>	<b>△ 4,492</b>

※金額は端数を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。  
 財務諸表の附属明細書等については、神戸大学のホームページをご覧ください。  
<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/disclosure/law22/zaimu.html>

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>負債の部</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>59,758</b>	<b>57,890</b>	<b>56,713</b>	<b>△ 1,176</b>
資産見返負債	33,220	32,868	33,961	1,093
資産見返運営費交付金等	9,099	9,439	9,163	△ 277
資産見返施設費	5	5	5	△ 0
資産見返補助金等	2,077	2,002	1,904	△ 99
資産見返寄附金	3,136	3,163	3,251	87
資産見返物品受贈額	18,309	18,202	17,920	△ 282
建設仮勘定見返運営費交付金等	235	3	2	△ 2
建設仮勘定見返施設費	269	-	21	21
建設仮勘定見返寄附金	52	4	1,637	1,633
その他の資産見返負債	37	48	61	12
長期寄附金債務	3	3	3	△ 1
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,433	6,321	5,243	△ 1,078
長期借入金	15,513	15,541	14,220	△ 1,320
退職給付引当金	343	384	414	30
資産除却債務	22	122	126	3
長期未払金	3,224	2,650	2,746	95
<b>II 流動負債</b>	<b>23,222</b>	<b>19,524</b>	<b>18,958</b>	<b>△ 566</b>
運営費交付金債務	858	-	209	209
預り補助金等	0	-	-	-
寄附金債務	5,760	5,779	6,037	258
前受受託研究費	842	1,043	1,161	119
前受共同研究費	-	-	310	310
前受受託事業費等	55	93	51	△ 42
前受金	262	194	261	67
預り科学研究費補助金等	413	430	471	40
預り金	461	502	520	18
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,130	1,112	1,078	△ 35
一年以内返済予定長期借入金	1,024	1,223	1,352	128
未払金	11,423	8,109	6,495	△ 1,614
未払費用	623	644	652	8
未払消費税等	65	72	-	△ 72
賞与引当金	305	324	362	38
その他流動負債	0	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>82,980</b>	<b>77,413</b>	<b>75,671</b>	<b>△ 1,742</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>	<b>121,770</b>	<b>121,770</b>	<b>121,752</b>	<b>△ 18</b>
政府出資金	121,770	121,770	121,752	△ 18
<b>II 資本剰余金</b>	<b>5,575</b>	<b>3,782</b>	<b>1,371</b>	<b>△ 2,411</b>
資本剰余金	38,509	39,572	39,805	233
損益外減価償却累計額 (△)	△ 32,929	△ 35,781	△ 38,428	△ 2,647
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1	△ 1	△ 1	-
損益外利息費用累計額 (△)	△ 5	△ 9	△ 6	3
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>	<b>3,718</b>	<b>3,796</b>	<b>3,475</b>	<b>△ 320</b>
前中期目標期間繰越積立金	1,451	1,451	3,206	1,755
大学運営改善積立金	34	-	-	-
積立金(前期繰越欠損金)	3,057	2,233	-	△ 2,233
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	△ 825	112	269	157
(うち当期総利益又は当期総損失)	(△ 825)	( 112 )	( 269 )	( 157 )
<b>純資産合計</b>	<b>131,063</b>	<b>129,347</b>	<b>126,598</b>	<b>△ 2,750</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>214,042</b>	<b>206,761</b>	<b>202,269</b>	<b>△ 4,492</b>

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に区分して表示しています。

# 損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>経常費用</b>				
業務費	69,472	71,395	72,354	959
教育経費	3,118	3,174	3,113	△ 61
研究経費	4,350	4,386	3,958	△ 428
診療経費	20,656	21,761	21,515	△ 246
材料費	11,509	12,227	12,349	121
委託費	1,842	1,932	1,977	46
設備関係費	5,387	5,841	5,579	△ 262
研修費	1	0	1	0
経費	1,917	1,761	1,610	△ 151
教育研究支援経費	1,189	1,154	1,166	12
受託研究費	2,973	3,167	2,918	△ 249
共同研究費	-	-	870	870
受託事業費	699	624	713	89
役員人件費	239	180	180	△ 0
教員人件費	19,125	19,219	19,539	321
常勤教員給与	18,264	18,359	18,722	363
非常勤教員給与	861	859	817	△ 42
職員人件費	17,125	17,729	18,380	651
常勤職員給与	12,570	13,097	13,695	598
非常勤職員給与	4,555	4,632	4,685	53
一般管理費	1,950	1,981	1,626	△ 355
財務費用	370	363	332	△ 31
支払利息	370	363	332	△ 31
その他財務費用	-	1	-	△ 1
雑損	20	11	14	3
<b>経常費用計</b>	<b>71,813</b>	<b>73,750</b>	<b>74,325</b>	<b>575</b>
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	20,962	20,737	20,107	△ 629
授業料収益	8,376	8,279	8,268	△ 11
入学金収益	1,271	1,260	1,256	△ 4
検定料収益	305	299	304	5
附属病院収益	29,526	31,692	32,377	685
受託研究収益	2,975	3,180	3,039	△ 141
国及び地方公共団体からの受託研究収益	590	152	225	73
国及び地方公共団体以外からの受託研究収益	2,385	3,028	2,814	△ 214
共同研究収益	-	-	879	879
国及び地方公共団体からの共同研究収益	-	-	12	12
国及び地方公共団体以外からの共同研究収益	-	-	868	868
受託事業等収益	675	613	742	129
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	318	368	402	34
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	357	245	340	95
補助金等収益	1,321	1,760	1,359	△ 401
施設費収益	33	76	35	△ 41
寄附金収益	2,271	2,079	2,318	239
資産見返負債戻入	1,765	1,772	1,842	70
資産見返運営費交付金等戻入	626	702	704	2
資産見返施設費戻入	0	0	0	-
資産見返補助金等戻入	470	446	350	△ 96
資産見返寄附金戻入	535	517	505	△ 12
資産見返物品受贈額戻入	133	106	282	176
財務収益	29	26	21	△ 6
受取利息	13	11	4	△ 6
有価証券利息	15	16	16	0
その他の財務収益	0	-	0	0
雑益	1,413	1,497	1,463	△ 35
研究関連収入	811	755	718	△ 37
財産貸付料収益	108	226	226	1
宿舍貸付料収益	82	82	85	3
寄宿料収益	124	134	133	△ 1
その他雑益	288	301	300	△ 1
<b>経常収益計</b>	<b>70,924</b>	<b>73,270</b>	<b>74,010</b>	<b>740</b>
<b>経常利益（又は経常損失）</b>	<b>△ 888</b>	<b>△ 480</b>	<b>△ 315</b>	<b>165</b>

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>臨時損失</b>	<b>79</b>	<b>75</b>	<b>41</b>	<b>△ 34</b>
固定資産除却損	65	32	31	△ 1
固定資産売却損	-	-	-	-
損害賠償金及び和解金	14	42	10	△ 32
<b>臨時利益</b>	<b>107</b>	<b>662</b>	<b>41</b>	<b>△ 621</b>
運営費交付金収益	-	589	-	△ 589
資産見返運営費交付金等戻入	14	2	0	△ 2
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	32	18	8	△ 10
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0
施設費収益	15	-	4	4
徴収不能引当金戻入	9	-	-	-
受取保険金	37	52	29	△ 23
<b>当期純利益（当期純損失）</b>	<b>△ 859</b>	<b>107</b>	<b>△ 316</b>	<b>△ 423</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>35</b>	<b>5</b>	<b>585</b>	<b>580</b>
<b>当期総利益（当期総損失）</b>	<b>△ 825</b>	<b>112</b>	<b>269</b>	<b>157</b>

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に区分して表示しています。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,513</b>	<b>6,271</b>	<b>7,660</b>	<b>1,388</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,058	△ 25,440	△ 25,927	△ 487
人件費支出	△ 36,682	△ 38,128	△ 39,042	△ 914
その他の業務支出	△ 1,810	△ 1,570	△ 1,564	6
運営費交付金収入	20,720	21,105	20,566	△ 539
授業料収入	7,844	7,660	7,646	△ 15
入学金収入	1,225	1,250	1,227	△ 23
検定料収入	305	299	304	5
附属病院収入	29,335	31,439	32,405	967
受託研究収入	3,147	3,434	3,256	△ 177
共同研究収入	-	-	922	922
受託事業等収入	602	627	750	123
補助金等収入	1,421	2,060	1,453	△ 607
寄附金収入	1,970	2,018	4,080	2,062
その他の業務収入	1,493	1,448	1,515	68
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1	69	72	3
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,775</b>	<b>△ 3,254</b>	<b>△ 2,441</b>	<b>813</b>
定期預金等の預入による支出	△ 30,300	△ 30,450	△ 31,850	△ 1,400
定期預金等の払戻による収入	31,700	32,750	32,450	△ 300
有価証券の取得による支出	△ 28,011	△ 19,600	△ 1,500	18,100
有価証券の償還による収入	31,100	20,300	3,400	△ 16,900
有形固定資産の取得による支出	△ 13,182	△ 7,086	△ 5,217	1,869
無形固定資産の取得による支出	△ 123	△ 112	△ 121	△ 9
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	0	51	51
施設費による収入	2,004	908	345	△ 564
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	△ 25	△ 25
利息及び配当金の受取額	37	36	27	△ 9
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,059</b>	<b>△ 2,213</b>	<b>△ 3,568</b>	<b>△ 1,355</b>
リース債務の返済による支出	△ 930	△ 940	△ 929	11
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,158	△ 1,130	△ 1,112	18
長期借入金の返済による支出	△ 475	△ 1,024	△ 1,223	△ 199
長期借入金の借入による収入	4,998	1,251	31	△ 1,219
利息の支払額	△ 376	△ 370	△ 334	35
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 204</b>	<b>805</b>	<b>1,651</b>	<b>846</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,837</b>	<b>1,633</b>	<b>2,438</b>	<b>805</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,633</b>	<b>2,438</b>	<b>4,089</b>	<b>1,651</b>

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に区分して表示しています。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>I 業務費用</b>	<b>25,084</b>	<b>24,927</b>	<b>23,735</b>	<b>△ 1,192</b>
(1) 損益計算書上の費用	71,891	73,825	74,366	541
業務費	69,472	71,395	72,354	959
一般管理費	1,950	1,981	1,626	△ 355
財務費用	370	363	332	△ 31
雑損	20	11	14	3
臨時損失	79	75	41	△ 34
(2) (控除) 自己収入等	△ 46,807	△ 48,898	△ 50,632	△ 1,733
授業料収益	△ 8,376	△ 8,279	△ 8,268	11
入学金収益	△ 1,271	△ 1,260	△ 1,256	4
検定料収益	△ 305	△ 299	△ 304	△ 5
附属病院収益	△ 29,526	△ 31,692	△ 32,377	△ 685
受託研究収益	△ 2,975	△ 3,180	△ 3,039	141
共同研究収益	-	-	△ 879	△ 879
受託事業等収益	△ 675	△ 613	△ 742	△ 129
寄附金収益	△ 2,271	△ 2,079	△ 2,318	△ 239
資産見返運営費交付金等戻入	△ 150	△ 139	△ 141	△ 2
資産見返寄附金戻入	△ 535	△ 517	△ 505	12
財務収益	△ 29	△ 26	△ 21	6
財産貸付料収益	△ 108	△ 226	△ 226	△ 1
宿舍貸付料収益	△ 82	△ 82	△ 85	△ 3
寄宿料収益	△ 124	△ 134	△ 133	1
徴収不能引当金	-	-	△ 5	△ 5
その他引当金戻入	-	-	△ 1	△ 1
その他の雑益	△ 288	△ 301	△ 295	6
臨時利益	△ 90	△ 71	△ 37	34
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>2,866</b>	<b>2,917</b>	<b>2,744</b>	<b>△ 173</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>△ 4</b>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 46</b>
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	<b>75</b>	<b>△ 26</b>	<b>66</b>	<b>91</b>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 1,396</b>	<b>343</b>	<b>△ 24</b>	<b>△ 367</b>
<b>VIII 機会費用</b>	<b>545</b>	<b>81</b>	<b>172</b>	<b>90</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48	81	92	11
政府出資の機会費用	497	-	79	79
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-	-
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>27,176</b>	<b>28,248</b>	<b>26,648</b>	<b>△ 1,600</b>

※国立大学法人等の業務運営に関して最終的に国民（納税者）が負担するコストを示したものです。国民の皆様が国立大学法人等の業務を評価、判断しやすくするために作成しています。

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に区分して表示しています。

# 附属病院・附属学校セグメント情報

## 附属病院セグメント情報

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>業務費用</b>				
教育経費	86	53	80	27
研究経費	148	138	139	1
診療経費	20,656	21,761	21,515	△ 246
受託研究費	563	316	292	△ 23
共同研究費	-	-	57	57
受託事業費	203	224	317	93
人件費	12,886	13,547	13,780	234
一般管理費	354	335	397	62
財務費用	332	304	255	△ 49
雑損	9	8	11	3
<b>業務費用計</b>	<b>35,236</b>	<b>36,686</b>	<b>36,845</b>	<b>159</b>
<b>業務収益</b>				
運営費交付金収益	3,129	3,233	3,002	△ 231
附属病院収益	29,526	31,692	32,377	685
受託研究収益	583	350	340	△ 10
共同研究収益	-	-	59	59
受託事業等収益	197	220	309	90
補助金等収益	123	193	188	△ 5
施設費収益	2	-	-	-
寄附金収益	224	166	269	103
資産見返負債戻入	277	245	151	△ 94
雑益	130	128	105	△ 23
<b>業務収益計</b>	<b>34,191</b>	<b>36,226</b>	<b>36,801</b>	<b>575</b>
<b>業務損益</b>	<b>△ 1,045</b>	<b>△ 460</b>	<b>△ 44</b>	<b>416</b>
<b>帰属資産</b>	<b>42,279</b>	<b>39,410</b>	<b>37,157</b>	<b>△ 2,253</b>

## 附属学校セグメント情報

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比較
<b>業務費用</b>				
教育経費	337	246	233	△ 14
研究経費	0	0	0	0
受託事業費	5	15	15	1
人件費	1,239	1,176	1,176	0
一般管理費	5	5	5	0
雑損	0	-	0	0
<b>業務費用計</b>	<b>1,587</b>	<b>1,442</b>	<b>1,430</b>	<b>△ 12</b>
<b>業務収益</b>				
運営費交付金収益	1,391	1,196	1,170	△ 26
学生納付金収益	66	70	73	3
受託事業等収益	5	15	15	1
施設費収益	0	1	-	△ 1
寄附金収益	76	81	91	10
資産見返負債戻入	49	79	79	△ 0
雑益	3	1	1	△ 0
<b>業務収益計</b>	<b>1,591</b>	<b>1,442</b>	<b>1,429</b>	<b>△ 14</b>
<b>業務損益</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>
<b>帰属資産</b>	<b>10,993</b>	<b>10,879</b>	<b>10,732</b>	<b>△ 147</b>

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、附属病院セグメント情報の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に区分して表示しています。

# 決算報告書

【平成28年度】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
<b>収入</b>			
運営費交付金	20,562	20,566	4
施設整備費補助金	294	294	0
補助金等収入	1,744	1,614	△ 131
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	78	51	△ 27
自己収入	41,615	42,421	806
授業料、入学料及び検定料収入	9,361	9,176	△ 184
附属病院収入	31,571	32,405	833
財産処分収入	-	97	97
雑収入	683	743	60
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,323	11,655	5,331
引当金取崩	-	369	369
長期借入金収入	-	31	31
貸付回収金	3	1	△ 1
目的積立金取崩	30	585	555
<b>計</b>	<b>70,650</b>	<b>77,587</b>	<b>6,937</b>
<b>支出</b>			
業務費	59,652	59,511	△ 141
教育研究経費	29,489	29,337	△ 152
診療経費	30,163	30,174	11
施設整備費	372	376	4
補助金等	1,744	1,614	△ 131
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,324	9,620	3,297
貸付金	3	1	△ 1
長期借入金償還金	2,556	2,554	△ 2
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	25	25
<b>計</b>	<b>70,650</b>	<b>73,700</b>	<b>3,050</b>
<b>収入－支出</b>	<b>-</b>	<b>3,887</b>	<b>3,887</b>

※決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするために作成が義務付けられている書類です。基本的には現金主義のもと作成されるため、発生主義のもと作成される損益計算書とは数値が一致しません。

# 外部資金等の獲得状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度 受入額	平成27年度 受入額	平成28年度 受入額	前年比較 受入額
<b>受託研究等</b>	<b>3,660</b>	<b>4,031</b>	<b>5,047</b>	<b>1,016</b>
受託研究	2,285	2,545	3,444	899
共同研究	701	836	903	67
受託事業	674	651	700	49
<b>寄附金</b>	<b>1,964</b>	<b>2,017</b>	<b>4,080</b>	<b>2,062</b>
<b>科学研究費補助金等(直接経費相当額)</b>	<b>2,780</b>	<b>2,347</b>	<b>2,493</b>	<b>145</b>
科学研究費補助金(文部科学省)	2,467	2,299	2,456	156
厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)	275	29	25	△ 3
先導的産業技術創出事業費補助金(NEDO)	10	4	-	△ 4
環境研究総合推進費補助金(環境省)	18	11	7	△ 4
建設技術研究開発費補助金(国土交通省)	10	-	-	-
その他	-	4	4	0
<b>補助金等</b>	<b>1,537</b>	<b>2,131</b>	<b>1,614</b>	<b>△ 517</b>
<b>研究拠点形成費等補助金</b>	<b>77</b>	<b>44</b>	<b>59</b>	<b>15</b>
卓越した大学院拠点形成支援補助金(研究拠点形成費)	-	-	-	-
先進的医療イノベーション人材養成事業	53	-	-	-
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	24	22	20	△ 2
未来医療研究人材養成拠点形成事業	-	22	17	△ 5
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成	-	-	22	22
<b>大学改革推進等補助金</b>	<b>50</b>	<b>110</b>	<b>148</b>	<b>38</b>
大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用	-	-	-	-
大学病院人材養成機能強化事業	15	-	-	-
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	16	10	9	△ 1
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	18	15	-	△ 15
大学教育再生加速プログラム	-	19	17	△ 2
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	-	65	122	57
<b>その他の補助金</b>	<b>1,434</b>	<b>1,977</b>	<b>1,439</b>	<b>△ 538</b>
国立大学法人設備整備費補助金	21	-	113	113
国際化拠点整備事業費補助金	131	117	47	△ 70
科学技術人材育成費補助金	194	89	92	3
国宝重要文化財等保存整備費補助金	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	12	12	13	1
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	41	33	-	△ 33
先導的創造科学技術開発費補助金	34	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	573	503	521	18
中小企業経営支援等対策費補助金	-	-	16	16
地域医療確保対策事業	-	-	91	91
研究大学強化促進費補助金	200	194	172	△ 21
周産期医療施設設備整備事業補助金	-	-	12	12
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	43	48	20	△ 28
DMATカー整備事業	19	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	59	767	151	△ 616
シミュレーション実習機器等整備事業補助金	15	5	9	4
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	30	30	30	0
小児救急医療拠点病院設備整備事業補助金	-	-	10	10
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費	-	-	34	34
医療研究開発推進事業費補助金	-	-	14	14
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	-	-	13	13
その他	63	181	49	△ 132
<b>合計</b>	<b>9,941</b>	<b>10,527</b>	<b>13,233</b>	<b>2,707</b>

財務報告書(ファイナンシャルレポート)は、過去に作成した報告書も含めて神戸大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/financial/index.html>



## 武田ビジョンの実現を支える 「財務基盤の強化」に向けて

ご覧いただきました神戸大学FINANCIAL REPORT（財務報告書）は、日頃より神戸大学を支えてくださっている皆様に対して、決算情報を中心に、本学が置かれた状況について分かりやすくお伝えするため、2006年から毎年刊行しております。

皆様もご存知のとおり、国立大学法人の教育研究活動を支える基盤的財源である運営費交付金は機能強化促進係数により毎年減額され、国立大学法人を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、紙面でもご紹介させていただきましたように、収入面では、附属病院収入などの自己収入の確保や競争的資金などの外部資金の積極的な獲得、また、神戸大学基金の充実など、自主財源の強化に努めております。さらに、支出面でも、従来から実施しておりますコスト削減プロジェクトに加え、業務改善によるコスト削減にも活動の幅を広げて全学のコスト意識向上を図るなど、日々、財務内容の改善に向けた取り組みを実施しております。

国立大学法人は平成28年度から第3期中期目標期間に入りました。これまで以上に各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築する能力が求められております。本学では、未来への挑戦に当たる構成員一人ひとりが、教育研究・学修・業務に持てる力を存分に発揮して生き生きと取り組むことのできるよう、武田学長のリーダーシップの下に改革を推進し、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓いて行きます。

最後に、本学を支えていただいております皆様に、私どものこれまでの取り組みをご理解いただくとともに、今後とも引き続き益々のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

神戸大学理事（財務担当）

吉 井 一 雄





発行：国立大学法人神戸大学財務部

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

TEL078-803-5122 <http://www.kobe-u.ac.jp>

[表紙]

かんていどう

六甲台武道場「艱貞堂」

(国登録有形文化財)